

2022年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月9日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所

東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務

(氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日 2021年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	15,954	△21.3	637	△67.6	704	△65.1	423	△67.8
2021年1月期第1四半期	20,272	△6.1	1,970	4.4	2,020	4.2	1,314	△3.5

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 588百万円 (△44.5%) 2021年1月期第1四半期 1,060百万円 (△16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	8.88	—
2021年1月期第1四半期	27.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	44,394	29,040	65.4
2021年1月期	42,557	29,248	68.7

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 29,040百万円 2021年1月期 29,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	22.00	—	18.00	40.00
2022年1月期	—				
2022年1月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	△16.4	40	98.8	90	△97.5	30	△98.7	0.63
通期	68,000	△1.8	2,000	△60.4	2,150	△59.2	1,410	△59.0	29.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	48,424,071 株	2021年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	2022年1月期1Q	696,062 株	2021年1月期	751,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	47,679,614 株	2021年1月期1Q	47,548,776 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口が保有する当社株式を含めております(2021年1月期433,800株、2022年1月期1Q378,552株)。また、期中平均株式数は当該信託口及び丹青社従業員持株会専用信託口(2020年11月終了)が所有する当社株式を控除しております。(2021年1月期1Q 557,926株、2022年1月期1Q426,971株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年6月9日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年2月1日～2021年4月30日）における我が国経済は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、経済活動が制限されたこと等により、依然として厳しい状況にあります。また、感染拡大の収束時期は未だ見通せず、先行きは不透明な状況にあります。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限の長期化により、個人消費、観光投資及び企業の販促投資等が停滞しているため、需要は大幅に減少し、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応しながら、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159億54百万円（前年同四半期比21.3%減）となり、営業利益は6億37百万円（前年同四半期比67.6%減）、経常利益は7億4百万円（前年同四半期比65.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億23百万円（前年同四半期比67.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の受注高は165億60百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、443億94百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が17億28百万円、有価証券が5億円それぞれ減少したものの、現金預金が42億58百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、153億53百万円となりました。これは、未成工事受入金が23億65百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、290億40百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1億45百万円増加、自己株式が69百万円減少したものの、利益剰余金が4億42百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、2021年3月12日に発表した、2022年1月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,186,081	19,444,516
受取手形・完成工事未収入金等	7,292,747	5,563,899
有価証券	3,400,000	2,900,000
未成工事支出金等	8,518,462	8,495,786
その他	1,089,668	601,923
貸倒引当金	△29,463	△19,657
流動資産合計	35,457,495	36,986,467
固定資産		
有形固定資産	804,295	776,845
無形固定資産	192,746	219,941
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,698,302	2,773,988
その他	3,484,308	3,717,829
貸倒引当金	△79,457	△80,801
投資その他の資産合計	6,103,153	6,411,016
固定資産合計	7,100,195	7,407,803
資産合計	42,557,691	44,394,270
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,354,564	6,480,809
未成工事受入金	2,084,985	4,450,900
賞与引当金	947,850	539,506
その他の引当金	691,533	582,383
その他	2,704,292	2,754,812
流動負債合計	12,783,225	14,808,412
固定負債		
退職給付に係る負債	15,612	15,619
役員株式給付引当金	—	16,739
その他	510,267	512,745
固定負債合計	525,879	545,104
負債合計	13,309,104	15,353,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,949,007	21,506,382
自己株式	△627,267	△557,514
株主資本合計	29,373,464	29,000,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,169	700,932
繰延ヘッジ損益	3,549	2,980
為替換算調整勘定	34,769	35,368
退職給付に係る調整累計額	△718,365	△699,119
その他の包括利益累計額合計	△124,877	40,161
純資産合計	29,248,586	29,040,753
負債純資産合計	42,557,691	44,394,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
売上高	20,272,624	15,954,980
売上原価	16,061,983	12,986,139
売上総利益	4,210,640	2,968,840
販売費及び一般管理費	2,240,354	2,331,444
営業利益	1,970,286	637,395
営業外収益		
受取保険金	7,490	15,937
その他	46,715	58,756
営業外収益合計	54,205	74,694
営業外費用		
為替差損	2,821	—
投資事業組合運用損	—	4,988
その他	1,348	2,118
営業外費用合計	4,169	7,107
経常利益	2,020,322	704,982
特別利益		
投資有価証券売却益	2,000	—
特別利益合計	2,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,233	—
債務保証損失引当金繰入額	50,163	—
特別損失合計	51,396	—
税金等調整前四半期純利益	1,970,925	704,982
法人税、住民税及び事業税	731,635	326,951
法人税等調整額	△75,060	△45,262
法人税等合計	656,575	281,688
四半期純利益	1,314,350	423,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314,350	423,294

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	1,314,350	423,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256,604	145,762
繰延ヘッジ損益	△7,243	△569
為替換算調整勘定	△396	598
退職給付に係る調整額	10,385	19,246
その他の包括利益合計	△253,858	165,038
四半期包括利益	1,060,491	588,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,491	588,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度547,382千円、433,800株、当第1四半期連結会計期間477,585千円、378,552株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。